

中期財政見通し

(平成22年度～平成25年度)

平成22年12月

登別市

目 次

- 1.はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2.当市財政の現状・・・・・・・・・・・・2
- 3.中期財政見通しの基本的考え方・・7
- 4.中期財政見通し・・・・・・・・・・・・9
- 5.今後の財政運営について・・・・・・30

1. はじめに

(1) 中期財政見通しとは

中期財政見通しとは、社会経済情勢や地方財政制度の動向、行政サービスに対する市民ニーズの状況などを勘案し、市税や交付税、使用料・手数料などをはじめとする歳入の試算、総合計画に基づき今後展開される施策などを盛り込んだ歳出の試算を行い、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

直近では、平成19年8月に、平成19年度～平成22年度を期間とする「中期財政見通し」を作成しましたが、この度、その後の社会経済情勢の変化や地方財政制度の変更、社会の変化を背景とした市民ニーズの変容などを踏まえ、平成22年度～平成25年度を期間とする新たな「中期財政見通し」を作成することとしました。

(2) 作成の目的

当市の「中期財政見通し」は、次にあげる目的をもって作成するものです。

- 中期的な財政収支の見通しを明らかにすることで、今後の市政執行に際して、総合計画に位置付けた施策・事業等の実施検討を行うための指針とする。
- 現在及び将来における財政的な問題点を明らかにすることで、今後の財政運営に際して、財政健全化に向けた取組策を検討するための指針とする。
- 財政の現況及び見通しの公表を通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただくための一助とする。

なお、作成にあたっては、総合計画に位置付けた事業、その他現時点で必要性が高いと判断される事業を広く試算値に反映するなど、総合計画を着実に推進することを前提としました。

※今後の市政執行や財政運営は、社会経済情勢や国の地方財政計画などにより変化するものであり、作成後については、毎年度、中期財政見通しの検証を行ってまいります。

2. 当市財政の現状

平成17年度以後過去5年間の国内景気は、平成20年前半までは着実に回復を続け、緩やかに拡大する傾向で推移していたものの、平成20年4月以降は拡大傾向にも陰りが見え始め、同年度後半には、米投資銀行リーマンブラザーズ倒産に端を発する世界同時不況の影響により悪化が顕著となり、平成20年度から翌年度にかけ、国は3度の経済対策を講じました。

当市の財政状況も、景気の動向と無縁ではなく、平成21年度の市税収入は、ともに税源移譲後である平成19年度に比べ2.80億円減額となったほか、譲与税・交付金についても、平成17年度に比べ0.32億円の減額となりました。

市税／譲与税・交付金の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市 税	52.59	55.13	56.45	55.48	53.65
譲与税・交付金	7.98	8.12	8.42	7.94	7.66

※平成19年度の前年度対比の大きな伸びは税源移譲の影響による。

※平成17年度、18年度の市税には所得譲与税を含み、同額を譲与税・交付金から控除している。

一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税の総額(地方全体の交付総額)は、国の構造改革の一環として行われた、いわゆる「三位一体の改革」により、平成16年度以降4年間減少が続き、平成19年度には、「三位一体の改革」開始前の平成15年度に比べ、6.1兆円減少しました。

しかし、平成19年度以降、政府の地方政策は少しずつ変化を見せ始め、平成20年度には5年振りとなる前年度比増、さらに翌21年度には、経済対策の一環として地方交付税が1兆円増額されたことにより、平成12年度以来の増加となりました。

これにより、平成19年度には平成15年度比で8.68億円減まで落ち込んだ当市の実質的な地方交付税は、平成20年度には5年振りに前年度に比べ増額となり、さらに平成21年度には、過去5年間で最低となった平成19年度に比べ4.96億円の増額となりました。

実質的な地方交付税の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質的な地方交付税	58.43	57.40	54.52	55.84	59.48
地方交付税	52.53	52.25	49.84	51.46	52.68
臨時財政対策債	5.90	5.15	4.68	4.38	6.80

歳出に目を向けると、平成20年度以降、3度にわたり措置された経済対策関連交付金を活用した事業の影響などにより、平成21年度には普通建設事業費が大きく増額となりました。

また、扶助費は、平成18年度以降はほぼ横ばいの状態で推移していましたが、平成21年度は、景気悪化による生活保護費増額の影響などから、前年度に比べ3.00億円の増額となりました。

人件費については、平成16年10月から実施した給与の独自削減を平成19年10月以降も継続したほか(平成21年12月で終了)、集中改革プランを超える速さで定員の減員を行ったことなどにより、平成21年度には、平成17年度に比べ4.86億円の減額となりました。

人件費の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	42.26	41.65	42.68	42.38	37.40

その他、公債費は、平成19年度にピークを迎えた後は減少を続け、平成21年度には、繰上償還分を除く通常分では、平成19年度に比べ1.36億円の減額となりました。

公債費の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公 債 費	30.31	31.34	35.91	33.54	32.83
うち通常分	30.31	31.34	33.90	32.94	32.54
うち繰上償還分	0.00	0.00	2.01	0.60	0.29

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、歳入で実質的地方交付税が増額となり、歳出では人件費、公債費が減額となった影響などから、平成19年度以降増額傾向にあるほか、実質収支から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、平成19年度に2.40億円の赤字となった後は回復を続け、平成20年度には0.36億円、平成21年度には1.19億円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※)についても、平成19年度には2.14億円の赤字となりましたが、平成20年度には0.11億円まで赤字が減少し、平成21年度には0.88億円の黒字を確保することができました。

※ 実質単年度収支＝単年度収支に基金の積立金と地方債の繰上償還額を加算し、その合計額から財政調整基金取崩額を除いたものです。

実質収支／単年度収支／実質単年度収支の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 質 収 支	4.66	7.67	5.27	5.62	6.81
単 年 度 収 支	▲ 0.76	3.01	▲ 2.40	0.36	1.19
実質単年度収支	0.12	3.02	▲ 2.14	▲ 0.11	0.88

しかし、各種財政指標は未だ危険水域といわれる水準にあり、当市の財政状況が依然厳しい状態にあることを示しています。

財政指標の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率	95.2	95.3	99.6	98.0	98.7
起債制限比率 (単年度)	14.8	16.2	17.8	16.4	16.0
実質公債費比率 (単年度)	16.3	18.3	15.8	14.7	15.2

※平成19年度の実質公債費比率の改善は算定方法変更の影響による。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債(特例分)(平成18年度までは減税補てん債)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充てられているかを見るものですが、平成21年度では、毎年度経常的に収入される一般財源等の98.7%が経常的な経費に使われていることとなり、財政構造の硬直化が相当程度進んでいる状況にあります。

起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模(※)に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち普通交付税に算入された額を、元利償還金、標準財政規模の双方から除いて算出します。また、実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額が、標準財政規模に占める割合を示すものです。

起債制限比率、実質公債費比率ともに、普通会計の公債費がピークを迎え、さらに実質的交付税が三位一体の改革後で最低水準となった平成19年度に比べると改善しているものの、依然高い数値で推移しており、普通会計の公債費が平成25年度まで高止まりの状態にあること、公共下水道事業特別会計の公債費が今後ピークを迎えることなどを勘案すると、今後も大きな比率の改善は望めないものと考えられます。

また、単年度の収支不足を補う財源調整用基金等（財政調整基金／減債基金（ルール外）／北海道市町村備荒資金組合超過納付金）（以下「財源調整用基金等」）の残高は、平成18年度以降、年々減少しており、市の財政状況が必ずしも好転したのではないことを示しています。

※標準財政規模＝地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債）及び臨時財政対策債の合計額であり、毎年経常的に収入される一般財源の規模を示すものです。

財源調整用基金等の推移

（単位：億円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財 源 調 整 用 基 金	14.76	15.73	13.13	11.52	10.79
財 政 調 整 基 金	8.66	8.67	7.01	5.83	5.24
減 債 基 金 （ ル ー ル 外 ）	1.39	1.91	0.93	0.44	0.25
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合 超 過 納 付 金	4.71	5.15	5.19	5.25	5.30

こうした中、平成20年度後半に発生した世界同時不況は、当市の財政運営にも大きな影響を与え、すでに述べたように、平成21年度における市税収入は、平成19年度に比べ2.80億円減額となったほか、譲与税・交付金についても0.76億円の減額となりました。

また、公的機関の景気判断等では、国内景気は緩やかに回復しつつあるとされてはいるものの、市内の景況感には依然好転の兆しは見られず、平成22年度においても、市民税の当初調定額が予算を大きく下回るなど、引き続き厳しい環境にあることには変わりありません。

このように、当市を取り巻く財政環境は、国の地方政策の転換や人件費、公債費をはじめとする義務的経費の圧縮などにより、一部に明るい兆しは見られるものの、平成19年度の「中期財政見通し」策定時には想定できなかった景気後退などにより予断を許さない状況にあります。

また、財政需要に目を向ければ、3年前には想定できなかった大型の新規事業が控えているほか、引き続き公債費の高止まりや職員の大量退職による財政負担が見込まれるなど、今後数年間についても、依然厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

3. 中期財政見通しの基本的な考え方

(1) 試算の範囲

(対象会計)

普通会計

(特別会計の数と種類は団体により異なるため、財政に関する各種調査は一定の基準に基づく統計上の会計により行われます。この一定の基準による統計上の会計が普通会計であり、当市では一般会計と学校給食事業がこれに該当します)

(期 間)

平成22年度から平成25年度

※当市には、学校給食事業特別会計を含め、8つの特別会計が存在します。普通会計を対象とする今回の見通しでは、給食会計以外の特別会計については、各会計の財政試算を基に繰出見込額を算出し、これを歳出の試算値に反映しました。

(2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続するものとして試算しました。なお、国庫支出金については、平成23年度の一括交付金創設により整理統合が予想されますが、現時点ではその範囲や規模が明らかでないことから考慮しないこととしました。

(景気動向)

公共機関等の景気判断によると、我が国の景気は、平成21年後半以降は回復傾向にあるとされていますが、その影響が地方に波及するには至っておらず、当市でも依然市税等の低迷が続いています。しかし、今後、景気回復の影響が地方にも及ぶものと考え、来年度以降、景気は回復傾向で推移するものとして試算しました。

(一般財源等)

政府は、本年6月に示した中期財政フレームにおいて、平成25年度までの間、地方一般財源の総額は平成22年度の水準を下回らないようにするとの考え方を示したことから、本見通しでは、市税、地方交付税、譲与税・交付金の合計額については、平成22年度の交付水準を基準に試算することとしました。

(投資的経費)

既に総合計画に位置付けられている事業のほか、老朽化した施設等の更新や現行施設の計画的管理、行政サービスに対する市民ニーズの状況などを踏まえ、平成25年度までの4年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。

(3) 試算の方法

歳入歳出ともに、平成21年度決算及び平成22年度の決算見込額を基礎に、過去の決算の推移や今後の社会経済情勢、当市の特殊事情等を勘案の上、項目別に出来る限り個別に分析し、試算しました。

(4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額(単年度収支)を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金や繰越金で補てんする方法をとりました。

なお、繰越金は、年度途中の緊急的な財政需要に対応する財源となるため、残高5億円までを限度に支消することとし、残りの財源不足額は財源調整用基金等からの繰入金で補てんすることとしました。

4. 中期財政見通し

(1) 試算結果

(単位:億円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入	一 般 財 源	115.75	115.76	115.78	115.78
	市 税	52.58	52.71	53.30	53.63
	地 方 交 付 税	55.54	55.35	54.73	54.36
	譲 与 税 ・ 交 付 金	7.63	7.70	7.75	7.79
	国 ・ 道 支 出 金	43.52	42.32	41.93	38.89
	市 債	17.87	18.73	19.49	20.84
	そ の 他 の 歳 入	18.41	17.64	17.52	17.07
	分 担 金 ・ 負 担 金	0.25	0.25	0.25	0.25
	使 用 料 ・ 手 数 料	6.97	6.91	6.91	6.89
	財 産 収 入	0.80	0.88	0.88	0.87
	寄 附 金	0.04	0.04	0.04	0.04
	繰 入 金	2.69	2.62	2.54	2.25
	諸 収 入	7.66	6.94	6.90	6.77
	合 計 (A)	195.56	194.46	194.70	192.59
	歳 出	義 務 的 経 費	115.80	116.21	116.08
人 件 費		39.58	38.43	38.19	37.10
扶 助 費		44.02	44.85	44.92	45.04
公 債 費		32.20	32.93	32.97	31.04
投 資 的 経 費		14.57	16.57	18.18	16.50
普 通 建 設 事 業 費		11.93	14.10	15.38	16.34
受 託 事 業 費		2.38	2.31	2.64	0.00
災 害 復 旧 事 業 費		0.26	0.16	0.16	0.16
そ の 他 の 経 費		66.51	64.71	62.98	63.65
物 件 費		27.55	27.04	26.47	26.37
維 持 補 修 費		3.35	3.38	3.34	3.19
補 助 費 等		15.62	14.51	13.10	13.08
積 立 金		1.84	1.80	1.63	1.75
貸 付 金	1.39	1.39	1.39	1.39	
繰 出 金	16.76	16.59	17.05	17.87	
合 計 (B)	196.88	197.50	197.25	193.33	
歳入歳出差引額(繰越金除く)		▲ 1.32	▲ 3.04	▲ 2.55	▲ 0.74

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

歳入は192億円台から195億円台で推移する見込みです。

このうち、一般財源（市税／譲与税・交付金／地方交付税）は、期間を通じてほぼ横ばいで推移、国・道支出金は、減少傾向で推移し、特に平成25年度には大きく減少、市債は、増加傾向で推移し、特に平成25年度に大きく増加する見込みとなりました。

歳出は193億円台から197億円台で推移する見込みです。

このうち、義務的経費は、平成24年度まではほぼ横ばいで推移し、平成25年度には大きく減少、投資的経費は、平成24年度までは毎年度増加し続けますが、平成25年度には受託事業費の影響で大きく減少、その他の経費は、物件費の抑制や補助費減少の影響などから、期間を通じて減少傾向で推移する見込みです。

この結果、期間中のすべての年度で財源不足が生じ、4年間の累積では7.65億円の赤字となる見込みであり、各年度に生じる財源不足は、財源調整用基金等からの繰入金と繰越金の支消により補てんすることとしました。

歳入歳出や収支状況の詳細、財源不足の補てん方法、財源調整用基金等の残高、財政指標等は次項以下のとおりとなっております。

（２）歳入

①一般財源

一般財源の見通し

（単位：億円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 財 源	115.75	115.76	115.78	115.78
市 税	52.58	52.71	53.30	53.63
譲与税・交付金	7.63	7.70	7.75	7.79
地 方 交 付 税	55.54	55.35	54.73	54.36

【市税】

（試算方法）

税目別に各年度の調定額を算出し、これに収納率を乗じる方法により試算しました。

平成22年度の調定額は、いずれの税目とも現時点の調定額を基礎に試算しました。平成23年度は、景気低迷の影響から、個人市民税、法人市民税をそれぞれ前年度比2.0%減、2.5%減としましたが、平成24年度以降は景気回復を見込み、ともに前年度比1.0%増としました（個人市民税の制度改正分除く）。入湯税については、平成23年度は前年度同額としましたが、平成24年度以降は景気回復を見込み、前年度比1.0%増としました。また、固定資産税や都市計画税は、課税種別ごとに評価替等を考慮して試算したほか、たばこ税については、社会情勢の変化を考慮し、平成23年度以降は期間を通じて減少するものとししました。

また、収納率については、景気の先行きが不透明な中、収納率の低下が懸念されるところであります。財政健全化に向け、歳入確保の努力を行うこととし、平成23年度は、平成22年度当初予算と平成21年度決算のうちいずれか高い収納率を用い、平成24年度以降はいずれの税目とも据え置きとしました。

(試算額)

平成22年度は、個人市民税及び法人市民税が減となった影響などにより、前年度に比べ1.07億円減少しますが、平成23年度は、個人市民税等は引き続き減となるものの、固定資産税が増となる影響などにより前年度に比べ増加、平成24年度以降は、景気回復による個人市民税などの増により増加が続き、平成25年度には平成21年度決算と同水準まで回復する見込みです。

市税の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税(個人)	19.27	19.09	20.41	20.60
市民税(法人)	2.94	2.88	2.90	2.93
固定資産税	20.45	20.78	20.36	20.55
軽自動車税	0.67	0.69	0.70	0.71
市たばこ税	3.42	3.37	3.12	3.01
入湯税	1.84	1.84	1.86	1.88
都市計画税	3.99	4.05	3.94	3.94
合 計	52.58	52.71	53.30	53.63

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【譲与税・交付金】

(試算方法)

譲与税・交付金については、過年度の決算額や現時点での交付額、本年度地方財政計画の伸率、国内の景気動向などを参考に試算しました。

(試算額)

平成22年度は、前年度に比べ0.03億円減少しますが、その後は、景気回復による地方消費税交付金増額の影響などにより漸増で推移し、平成25年度には7.79億円となる見込みです。

譲与税・交付金の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
譲与税・交付金	7.63	7.70	7.75	7.79
地方譲与税	1.68	1.68	1.68	1.68
交 付 金	5.95	6.02	6.07	6.11

※項目別に四捨五入しているため、譲与税・交付金の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【地方交付税】

(試算方法)

普通交付税については、基準財政需要額と基準財政収入額を個別に積算し、その差引きにより交付額を試算しました。

このうち、基準財政需要額は、事業費補正及び公債費方式算入分について、当市の地方債発行額により積み上げを行ったほか、その他の費目については、本年度の交付税算定等を参考に需用額を積算しました。なお、基準財政需要額の一定割合は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債に振替えました。

また、基準財政収入額は、各年度とも、市税や譲与税・交付金の試算額に基づき積算しました。

なお、平成22年度については、国の第1次補正予算による地方交付税の増額分を一定程度見込ました。

特別交付税については、性質上個別積算が難しいことから、平成19年度～21年度の決算額を参考に試算しました。

(試算額)

普通交付税は、平成22年度に前年度比で3.08億円の増となりますが、

平成23年度以降は、事業費補正算入分減による基準財政需要額の減額などにより減少を続け、平成25年度には49.76億円となる見込みです。

また、特別交付税は期間を通じて横ばいで推移するものと試算しました。

これらの結果、地方交付税は、平成22年度には55.54億円となりますが、その後は減少し、平成25年度には平成22年度に比べ1.18億円減の54.36億円となる見込みです。

地方交付税の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地 方 交 付 税	55.54	55.35	54.73	54.36
普通交付税	50.94	50.75	50.13	49.76
特別交付税	4.60	4.60	4.60	4.60

②国・道支出金

国・道支出金の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国・道支出金	43.52	42.32	41.93	38.89
国庫支出金	29.81	29.43	30.04	29.63
道支出金	13.71	12.89	11.89	9.26

※項目別に四捨五入しているため、国・道支出金の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【国庫支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律等で定められた負担率や補助率等により試算しました。

(試算額)

平成22年度には、デジタルテレビ中継局整備事業や国の経済対策交付金事業の影響などにより29.81億円となりますが、平成23年度もほぼ横

ばいで推移します。平成24年度には、小中学校耐震化や公営住宅建替事業の影響などにより30.04億円まで増加しますが、平成25年度には、キウシト湿原緑地保全事業が終了する影響などにより減少し、29.63億円となる見込みです。

【道支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律等で定められた負担率や補助率等により試算しました。

(試算額)

平成22年度には、北海道からの受託事業や緊急雇用創出推進事業、国勢調査の影響などにより13.7億円まで増加しますが、平成23年度以降は減少し、平成25年度には9.26億円となる見込みです。

③市債

市債の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債	17.87	18.73	19.49	20.84
建設事業債	5.66	7.44	8.22	10.20
臨時財政対策債	10.08	10.06	10.06	10.04
退職手当債	2.13	1.23	1.21	0.60

(試算方法)

建設事業債については、歳出の試算額に基づき、定められた充当率により試算しました。臨時財政対策債については、地方交付税試算時に積算した基準財政需要額の一定割合を計上しました。また、退職手当債については、人件費を試算する際に基礎とした定員数に基づき、発行可能額を試算しました。

(試算額)

平成22年度には、臨時財政対策債の増額や経済対策事業の影響などにより、前年度に比べ5.07億円増加、さらに翌年度には、大雨災害対策として実施する道路排水整備事業の影響などで0.86億円増加する見込みです。平成24年度以降は、小中学校耐震化事業や公営住宅建替事業の影響などに

よりさらに増加し、平成25年度には20.84億円となる見込みです。なお、臨時財政対策債は期間を通じてほぼ横ばい、退職手当債は、定員の減員が限界に近付いていることもあり、平成25年度には平成22年度比べ1.53億円減の0.60億円となる見込みです。

④その他の歳入

その他の歳入の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
分担金・負担金	0.25	0.25	0.25	0.25
使用料・手数料	6.97	6.91	6.91	6.89
財産収入	0.80	0.88	0.88	0.87
寄附金	0.04	0.04	0.04	0.04
繰入金	2.69	2.62	2.54	2.25
諸収入	7.66	6.94	6.90	6.77

【分担金・負担金】

(試算方法)

賦課根拠となる歳出の試算額に基づき、その伸率等により試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【使用料・手数料】

(試算方法)

住宅使用料や温泉使用料については、過年度実績などを参考に各年度の調定額を算出し、これに収納率を乗じる方法により試算しました。

その他の使用料及び手数料については、平成19年度～平成21年度の平均決算額等を参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。

【財産収入】

(試算方法)

財産運用収入については、平成19年度～平成21年度の平均決算額等を参考に試算しました。

また、財産売払収入については、財政健全化に向け、歳入確保の努力を行うこととし、平成22年度～平成25年度までの4年間に1.9億円の市有地売払収入を計上しました。

(試算額)

平成22年度は、市有地売払収入増額の影響などにより、前年度に比べ0.35億円増加し、以降はほぼ横ばいで推移する見込みです。

【寄附金】

(試算方法)

平成19年度～平成21年度の平均決算額等を参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【繰入金】

(試算方法)

退職手当積立金繰入金については、将来にわたり計画的な基金の活用を図る観点から、退職手当額に関わらず各年度定額（2億円）を計上しました。その他の基金からの繰入金については、充当対象となる歳出の試算額に基づき試算しました。なお、試算においては、財源不足の補てんに用いる財政調整基金、減債基金（ルール外）からの繰入金は計上しておりません。

(試算額)

充当事業の増減に伴い変動し、平成25年度には2.25億円となる見込みです。

【諸収入】

(試算方法)

給食事業収入や貸付金元利収入等については、過年度実績を参考に各年度の調定額を算出、これに収納率を乗じる方法により試算しました。また、ごみ処理施設白老町負担金のうち、元利償還金分については当初協定による確定額、維持管理経費分については白老町からのごみ搬入量やクリンクルセン

ターに係る維持管理経費の試算額を参考に試算しました。その他の収入については、平成19年度～平成21年度の平均決算額等を参考に試算しました。

(試算額)

平成22年度は、デジタルテレビ中継局整備事業に係るテレビ局負担金の影響などにより、前年度に比べ1.09億円増加しますが、平成23年度には前年度に比べ0.72億円減少、その後はほぼ横ばいで推移し、平成25年度には6.77億円となる見込みです。

(3) 歳出

①義務的経費

義務的経費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
義務的経費	115.80	116.21	116.08	113.18
人件費	39.58	38.43	38.19	37.10
扶助費	44.02	44.85	44.92	45.04
公債費	32.20	32.93	32.97	31.04

【人件費】

(試算方法)

議員報酬等及び各種委員報酬については、現行の議員定数及び各種委員数により試算しました。

職員給については、新行財政改革実施プランが着実に実施されることとし、平成22年度は現行職員数、平成23年度以降は、前年度の退職者数のうち一般職は全員補充、技能労務職は平成23年度5名補充(一般職)、平成24年度及び25年度は補充しないものとし、下記の職員数を基礎としました。

職員数の見通し

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度職員数	397	396	394	392
前年度退職者数	27	25	20	20
補充職員数	26	23	18	18
当該年度職員数	396	394	392	390
参考)全 会 計	452	450	448	446

また、職員給の試算にあたっては、各年度の定期昇給を加味するとともに、退職と新規採用による新陳代謝を考慮しました。その他、本年度の人事院勧告における給料表の改定等を反映したほか、期末・勤勉手当の支給率については、平成22年度は改定後の支給率(3.95月)、平成23年度以降は景気回復による一定程度の上昇を見込みました(4.05月)。

共済費については、上記による職員給の試算額を基礎に、長期給付の負担金率は各年度ルール分の上昇を見込んだほか、短期給付の負担金率についても、各年度過去3カ年の平均上昇率により上昇するものとして試算しました。

退職手当については、各年度の定年退職者数により試算しました。なお、本年度の人事院勧告において、国家公務員の定年を65歳に延長する方針が示されましたが、現段階では制度の詳細が明らかでないことから、現行の60歳定年制により試算しました。

(試算額)

職員給及び共済費は、職員数の減や新陳代謝により、平成25年度まで減少が続きます。また、退職手当は4～5億円の高い水準で推移しますが、平成25年度には4億円台前半まで減少します。

これらの結果、人件費は、平成24年度までの3年間は漸減で推移しますが、退職手当が大きく減となる平成25年度には、前年度に比べ1.09億円減少し、37.10億円となる見込みです。

人件費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
議 員 報 酬 等	1.27	1.28	1.28	1.28
委 員 等 報 酬	0.42	0.42	0.42	0.42
給 与 費	37.89	36.73	36.48	35.40
職 員 給	23.77	23.42	22.94	22.59
共 済 費	4.87	4.84	4.81	4.80
退 職 手 当	5.84	4.90	5.16	4.44
嘱 託 手 当 等	3.02	3.13	3.13	3.13
特 別 職 の 給 与	0.38	0.43	0.43	0.43
そ の 他	0.01	0.01	0.01	0.01
合 計	39.58	38.43	38.19	37.10

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【扶助費】

(試算方法)

現行の社会保障制度が継続するものとし、平成22年度予算に計上された支出項目について、現行予算額に平成19年度～21年度までの対予算平均執行率を乗じることなどにより22年度決算見込額を算出、これを基礎として伸率等により試算しました。

なお、平成22年度に新設された子ども手当については、今後の動向が不透明であるため、平成22年度の支給額が継続するものとして試算しました。

(試算額)

平成23年度には、年間を通じた支給が始まる子ども手当の影響などにより、前年度に比べ0.83億円増加しますが、その後は漸増で推移し、平成25年度には45.04億円となる見込みです。

【公債費】

(試算方法)

平成21年度までの借入分に係る元利償還金は確定額、平成22年度以降

借入分に係る元利償還金については、普通建設事業費等の試算額により算出した各年度の地方債発行額に基づき試算しました。

(試算額)

平成22年度には前年度に比べ0.63億円減少しますが、平成23年度には再び0.73億円増加し、以降の2年間は横ばいで推移します。その後、平成25年度には、大型施設建設に係る地方債の償還が終了するため、前年度に比べ1.93億円減となり、31.04億円となります。

②投資的経費

投資的経費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
投 資 的 経 費	14.57	16.57	18.18	16.50
普通建設事業費	11.93	14.10	15.38	16.34
受託事業費	2.38	2.31	2.64	0.00
災害復旧事業費	0.26	0.16	0.16	0.16

【普通建設事業費】

(試算方法)

既に総合計画に位置付けられている事業のほか、老朽化した施設等の更新や現行施設の計画的管理、頻発する大雨災害への対策、行政サービスに対する市民ニーズの状況などを踏まえ、平成25年度までの4年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。

また、現時点では予期できない大型事業が見通し期間中に生じる可能性もあることから、各年度一定額の上積み分を計上しました。

なお、平成19年度策定の「中期財政見通し」では、財政健全化策を講じる前の状態で試算値を算出し、健全化策として「普通建設事業の見直し」を別掲しましたが、今回は、事業の必要性や財政状況などを勘案の上、試算値算出時点で一定程度の調整を行いました。

(試算額)

普通建設事業費を目的別に見ると、衛生関連では、クリンクルセンターの計画的管理に必要な施設等改修事業費や平成22年度に廃止するし尿処理施設の閉鎖に必要な事業費などを計上しました。

土木関連では、市民生活に欠くことができない道路橋りょうの整備に要する事業費を計上したほか、キウシト湿原緑地保全事業や老朽化した公園設備の更新に要する事業費、公営住宅の大規模改修や建替え等に要する事業費などのほか、近年頻発する大雨災害への対策として排水整備に係る事業費を計上しました。

教育関連では、小中学校校舎の耐震化及び大規模改修に要する事業費を計上したほか、小中学校校舎や教職員住宅の大規模改修等に要する事業費などを計上しました。

消防関連では、消防庁舎の建替えに係る基本設計費を平成25年度に計上したほか、救助工作車の更新に要する事業費などを計上しました。

この他、土地開発公社所有地の買い取りに要する事業費を期間中の4年間で5.27億円計上しました。

また、現時点では想定できない大型事業分として、平成22年度～平成25年度までの4年間で3.00億円の事業費を計上しました。

これらの結果、普通建設事業費は、平成22年度に前年度比で1.76億円増加、さらに平成23年度に2.17億円、平成24年度に1.28億円、平成25年度に0.96億円増加し、平成25年度には16.34億円となる見込みです。

普通建設事業費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
デジタルテレビ中継局整備事業	1.92	0.00	0.00	0.00
汚水処理施設共同整備事業	1.32	0.02	0.00	0.00
クリンクルセンター関連事業	1.35	2.70	2.00	1.76
し尿処理施設閉鎖事業	0.00	0.54	0.00	0.00
キウシト湿原緑地保全事業	0.34	0.41	0.96	0.00
道路排水整備事業費	0.00	2.00	1.50	1.50
都市公園設備改修事業	0.00	0.39	0.39	0.43
公営住宅改善・建替事業	0.19	0.50	1.49	1.65
小中学校耐震化事業	0.93	1.26	1.38	4.38
公用地等購入費	0.67	2.10	1.00	1.50
大型事業分	0.00	0.50	1.00	1.50
その他事業	5.21	3.68	5.66	3.62
合 計	11.93	14.10	15.38	16.34

③その他の経費

その他の経費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
物 件 費	27.55	27.04	26.47	26.37
維持補修費	3.35	3.38	3.34	3.19
補助費等	15.62	14.51	13.10	13.08
積立金	1.84	1.80	1.63	1.75
貸付金	1.39	1.39	1.39	1.39
繰出金	16.76	16.59	17.05	17.87

【物件費】

(試算方法)

債務負担行為や長期継続契約により平成23年度以降の支出額が確定しているものについては、契約額等を計上しました。また、委託料のうち、平成22年度で指定管理期間が終了する公の施設の管理委託料については、次期指定管理の参考基準価格により計上しました。その他、庁舎の耐震診断など単発の大型事業については、現時点における支出見込額を計上しました。その他の支出項目については、現行予算額に平成19年度～21年度までの対予算平均執行率を乗じることにより22年度決算見込額を算出、これを基礎として試算しました。

なお、物件費については、財政健全化に向け、歳出削減の努力を行うこととし、需用費や役務費などで一定程度の経費を削減し計上しました。

(試算額)

平成22年度には、緊急雇用創出推進事業の影響などにより、一時的に27.55億円まで増加しますが、平成23年度には前年度に比べ0.51億円減少します。さらに平成24年度にも、し尿処理施設閉鎖の影響などにより、前年度比0.57億円減の26.47億円となり、その後はほぼ横ばいで推移する見込みです。

【維持補修費】

(試算方法)

今後4年間は、公共施設等の統廃合及び新設がないものとし（平成22年度で閉鎖するし尿処理施設を除く）、平成22年度予算に計上された支出項目について、平成19年度～21年度までの決算額を参考に平成22年度決算見込額を算出、これを基礎として平成23年度以降の数値を試算しました。また、平成23年度には、頻発する大雨災害への対策として、排水路の清掃に係る経費を重点的に措置しました。

(試算額)

期間中に多少の増減はあるものの、平成22年度から25年度までほぼ横ばいで推移する見込みです。

【補助費等】

(試算方法)

現行の補助制度等が継続するものとし、各種団体に対する定型的な補助は過年度実績を参考に計上、年度により補助対象者の増減が生じる補助は、現

行予算額に平成19年度～21年度までの対予算平均執行率を乗じることにより22年度決算見込額を算出、これを基礎として平成23年度以降の数値を試算しました。また、単発の大型事業は、現時点における支出見込額を計上しました。

(試算額)

平成22年度及び23年度には、介護関連施設整備事業や地域応援商品券発行事業に対する補助などにより一時的に増加しますが、平成24年度には、前年度比1.41億円減の13.10億円となり、以降はほぼ横ばいで推移する見込みです。

【積立金】

(試算方法)

歳入の財産収入や寄附金等の試算額に基づき、各種基金への積立額を試算しました。また、退職手当積立金については、人件費の試算額に基づき、各年度の積立額を試算しました。

(試算額)

期間中に多少の増減はあるものの、平成22年度から25年度まで漸減で推移する見込みです。

【貸付金】

(試算方法)

平成22年度予算に計上された支出項目について、過年度実績や今後の社会経済情勢の変化等を参考に試算しました。

(試算額)

平成22年度から25年度まで横ばいで推移する見込みです。

【繰出金】

(試算方法)

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金については、現行の社会保障制度が継続するものとし、平成19年度～21年度までの平均伸率等を参考に22年度決算見込額を算出、これを基礎として高齢化の進行率等により試算しました。また、公共下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計については、使用料収入や公債費の見込みなどを参考に試算しました。

(試算額)

平成22年度には、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増などにより、前年度に比べ0.79億円増加、平成23年度には一時的に減少するものの、平成24年度には再び増加に転じ、平成25年度には、公共下水道事業特別会計繰出金の大幅な増などにより、前年度に比べ0.82億円増加し、17.87億円となる見込みです。

なお、特別会計のうち公共下水道事業特別会計は、今後公債費のピークを迎える見込みであり、これに伴って、一般会計からの繰出金も増加する見通しです。平成19年度～平成21年度までの実績値及び平成22年度からの試算値は次のとおりです。

繰出金の見通し

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国民健康保険特別会計繰出金	3.91	3.91	3.91	3.91
老人保健特別会計繰出金	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計繰出金	4.32	4.49	4.66	4.84
後期高齢者医療特別会計繰出金	1.27	1.30	1.27	1.30
簡易水道事業特別会計繰出金	0.18	0.04	0.05	0.09
カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金	0.30	0.35	0.35	0.31
公共下水道事業特別会計繰出金	6.20	6.08	6.39	7.00

(4) 収支状況

①収支状況及び財源不足の補てん

収支状況及び財源不足の補てん

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 (A)	195.56	194.46	194.70	192.59
歳 出 (A)	196.88	197.50	197.25	193.33
歳入歳出差引額(繰越金除く)	▲ 1.32	▲ 3.04	▲ 2.55	▲ 0.74
繰越金支消額	1.32	0.63		
財源調整用基金等繰入金		2.41	2.55	0.74
財源措置後の収支	0.00	0.00	0.00	0.00

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

期間中のすべての年度で財源不足が生じ、4年間の累積では7.65億円の赤字となる見込みです。

年度別の財源不足額は、普通建設事業費が上昇する影響などで、平成23年度に最大となりますが、平成25年度には、退職手当の減額による人件費が減少する影響などから、平成22年度以下の水準となります。しかし、いずれの年度においても、0.7億円以上の不足額が生じる見込みです。

本見通しでは、各年度に生じる財源不足額を、財源調整用基金等からの繰入金と繰越金の支消により補てんすることとしております。

ただし、年度途中の緊急的な財政需要に対応するためには、繰越金を一定程度留保しておくことが必要となるため、繰越金の支消は残高5億円までを限度に行うこととし、残りを財源調整用基金等からの繰入金で補てんすることとしました。

平成22年度には、1.32億円の財源不足が生じる見込みであることから、全額を繰越金の支消で補てんすることとしました。

平成23年度には、3.04億円の財源不足が生じ、このうち0.63億

円を繰越金の支消で、1.20億円を財政調整基金の繰入により、1.21億円を北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消金で補てんすることとしました。

平成24年度には、2.55億円の財源不足が生じ、このうち1.27億円を財政調整基金の繰入金により、1.28億円を北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消金で補てんすることとしました。

最終年度となる平成25年度には、0.74億円の財源不足が生じ、このうち0.36億円を財政調整基金の繰入により、残る0.38億円を北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消金で補てんすることとしました。

②財源調整用基金等及び繰越金の状況

上記のとおり財源不足の補てんを行った結果、財源調整用基金等の残高及び各年度における繰越金は次のとおりとなる見込みです。

財源調整用基金等の残高及び繰越金の状況

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 源 調 整 用 基 金 等	10.79	10.85	8.49	6.00	5.31
財 政 調 整 基 金	5.24	5.25	4.05	2.79	2.43
減 債 基 金 (ル ー ル 外)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合 超 過 納 付 金	5.30	5.35	4.19	2.96	2.63
繰 越 金	6.95	5.63	5.00	5.00	5.00
合 計	17.74	16.48	13.49	11.00	10.31

※財源調整用基金等、繰越金ともに年度末残高の状況

最終年度となる平成25年度末の財源調整用基金等の残高は5.31億円となり、平成21年度末に比べ5.48億円減少する見込みです。

また、繰越金は5.00億円となり、平成22年度からの4年間に、平成21年度からの繰越金を1.95億円支消することになります。

財政調整用基金等の残高5.31億円と繰越金5.00億円を合計した10.31億円は、平成26年度以降の財政運営において、財源調整に活用できる市の貯金となります。

③市債残高の状況

期間中の市債残高は次のとおりとなる見込みです。

市債の年度末の状況

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債 残 高	250.01	240.20	230.37	221.14	215.12
一 般 会 計	249.94	240.12	230.29	221.07	215.06
学校給食事業特別会計	0.07	0.09	0.08	0.07	0.06

※項目別に四捨五入しているため、市債残高の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。

公債費が期間を通じて30億円台で推移するのに対し、市債発行額はいずれの年度も21億円以下に留まりました。この結果、平成21年度末に250.01億円であった市債残高は、見通し期間中の4年間に34.89億円減少し、平成25年度末には215.12億円となる見込みです。

④財政指標の状況

期間中の各種財政指標は次のとおりとなる見込みです。

財政指標の推移

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
起債制限比率 (単年度)	16.0	15.1	15.8	15.6	13.7
実質公債費比率 (単年度)	15.2	14.9	16.0	16.1	14.4

起債制限比率(単年度)は、実質的交付税が増額となった影響などにより、平成22年度には前年度に比べ0.9%程度改善する見込みですが、普通会計の公債費が一時的に増加する平成23年度には再び悪化し、翌年度

もほぼ横ばいで推移した後、平成25年度には、大型施設建設に係る起債の償還が終了する影響などにより大きく改善する見込みです。

また、実質公債費比率（単年度）についても、実質的地方交付税増額の影響などにより、平成22年度には0.3%程度改善する見込みですが、平成23年度には再び悪化し、翌年度もほぼ横ばいで推移した後、平成25年度に大きく改善する見込みです。しかし、公共下水道事業特別会計に対する公債費充当繰出金が増加している影響により、その改善の度合いは起債制限比率に比べ小さく留まる見込みです。見通し期間以降も同会計に対する公債費充当繰出金は増加する見込みであり、その影響が懸念されるところです。

5. 今後の財政運営について

以上のように、「中期財政見通し」では、平成22年度から25年度までの4年間に、累積収支で7.65億円の赤字が生じる結果となりましたが、この赤字額は財源調整用基金等からの繰入金や繰越金の支消などにより補てんできる範囲のものであり、前回の見通しのようには、職員給与の独自削減を含む、大規模な財政健全化策を要する結果とはなりませんでした。

また、市債残高についても、期間中の4年間に大きく減少し、平成21年度末に250.01億円であった残高は、平成25年度末には215.12億円まで圧縮する見込みです。

しかし、期間中のすべての年度で単年度収支に財源不足が生じていることを考えれば、今後4年間も引き続き厳しい財政運営を強いられるであろうことは間違いありません。また、後年度の財政運営を考えれば、財源調整用基金等や繰越金は少しでも多く残高を確保することが必要となりますが、各年度の財源不足を補てんした結果、基金等の残高は期間中の4年間に5.48億円減少、繰越金も1.95億円減少する見込であるなど、市の台所事情は益々厳しさを増すものと考えられます。

一方、本年8月以降の急激な円高により、輸出産業が回復を下支えしてきた景気の動向に不透明感が増しており、今後の市税収入への影響が懸念されるところです。また、国庫支出金の一括交付金化など、地方財政制度も大きな変化を迎えつつあり、その変化の方向性如何によっては、当市の財政に大きな影響を与える可能性もあります。

加えて、当市では、見通し期間以降についても、小中学校の耐震化や老朽化した公共施設の大規模改修など、取組まなければならない大型事業が今後も控えており、これによる大きな財政負担が予想されます。

こうした中であって、市民が必要とするサービスを将来にわたって安定的に提供していくためには、少なくとも単年度収支で黒字を確保し、財源調整用基金等や繰越金に頼らない、持続可能な財政運営を行うよう努力しなければなりません。

当市では今年度、新たな行政改革基本方針及び実施計画を策定することとしておりますが、今後は、これまで取組んできた歳出圧縮や歳入確保の努力に加え、新たな基本方針等に基づいて各分野にわたる不断の行政改革に取り組む、見通しで見込まれた累積収支の赤字を可能な限り圧縮し、健全な財政を確保するよう努めてまいります。